



2025 ANNUAL REPORT

グリーンピース・ジャパン
年次報告書

ここから始める 未来の選択

GREENPEACE

地球の恵みを、 100年先の 子どもたちに届ける。



グリーンピースは、緑豊かで平和な社会の実現をめざす国際環境NGOです。自然と人が共生する持続可能な未来に向けて、科学的な調査で課題を明らかにし、対話と創造的な提案を通じて、気候危機をはじめとする地球規模の環境問題の解決に取り組んでいます。

1971年の設立以来、活動の根幹としていのは、政府や企業から一切の資金援助を受けない完全な独立性と、一貫した非暴力の姿勢です。どんな権力からも縛られない立場を貫くことで、世界中の市民と手を取り合いながら、社会の変革を促してきました。次世代へ豊かな地球を手渡したいと願う人々の声を大きな力に変えていくことが、グリーンピースの原点です。



2025年の活動をふりかえって

変化の波を、確かな希望へ

2025年は、日本に暮らす私たちにとって、気候危機がもはや「未来の予言」ではなく「現在の苦しみ」であることを突きつけた一年でした。

象徴的だったのは、日本の心とも言える富士山の初冠雪が遅れたこと、そして記録的な猛暑によって、子どもたちが校庭や体育館を使えない日が続いたことです。異常気象が増え、子どもたちの日常が脅かされる現実、気候変動対策の緊急性を何よりも雄弁に物語っていました。

しかし、この困難のなかでも、私たちは「変化」への確かな希望を見出すことができました。グリーンピース・ジャパンは、サポーターの皆様やボランティア、そして地域社会と共に歩むことで、社会の仕組みをアップデートする、かつてないほど具体的で大きな成果を積み上げることができました。

地域から脱炭素を推し進める、市民の力

グリーンピースの活動の原点は、市民一人一人の声です。2025年、私たちは学校の断熱改修を求める署名を全国47都道府県すべてに提出しました。地域で活動する市民の粘り強い働きかけが実を結び、横浜市では市立小中学校の全体育館への空調設置と断熱改修の方針が決定しました。気候変動から子どもたちの命と健康を守るため、市民の声が行政を動かし政策へとつなげた大きな勝利です。

また、新たに創設した「市民が選ぶ！カーボンゼロ大賞」では、脱炭素と住民の幸福（ウェルビーイング）を両立させる自治体の取り組みに光を当て、優れた事例を全国へと広げる足がかりを築きました。この賞は、地域の変革を後押しするプラットフォームとして今後も続けてまいります。

科学的知見と対話で、政策と企業に変化を促す

国政や大企業への働きかけにおいても、対話と科学的根拠に基づいたアプローチが着実に成果を上げています。

急速に普及する太陽光パネルの将来的な大量廃棄問題に対し、私たちはリサイクル義務化をいち早く提言。日本経済新聞への論考掲載や、超党派の国会議員・関係省庁との対話を重ねたことで、この課題は国会でも取り上げられました。将来世代にツケを回さない「責任ある再生可能エネルギー」の実現へ向け、重要な一歩を踏み出しています。

自動車産業に対しては、脱炭素への道のりをより確かなものにするため、最大手のトヨタ自動車に働きかけを継続しました。独自の分析レポートを発表し、温室効果ガス総排出量の削減を求める500人以上の市民の声を直接に届け、対話を通じて同社に温室効果ガス排出削減という本質的な責任を問いつけています。

2026年に向けて

私たちは今、混迷を極める時代の分岐点に立っています。グリーンピースは2025年に蒔いた種——地域での成功モデル、政策提言の取り組み、企業との対話のチャンネル——を、2026年にはさらに社会の仕組みから変える「システム・チェンジ」へと昇華させていかなければなりません。

これらの活動のすべては、私たちを信じて支えてくださるサポーターの皆様のおかげです。お一人お一人の温かいご支援と行動こそが、私たちの活動の原動力であり、得られた成果は皆様の勝利でもあります。

緑豊かで平和な未来は、私たちの行動の先にあります。共に歩んでくださることに、心からの感謝を込めて。



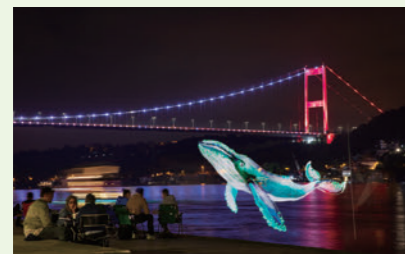
グリーンピース・ジャパン事務局長
サム・アネスリー

S. Annesley

グリーンの輪は国境を越えて

グリーンピースの活動は世界で300万人を超えるサポーターによって支えられています。

2025年は、気候危機から地球環境を守るための活動を大きく展開。社会の仕組みから変えていく数々の成果を、皆さまのご支援で実現することができました。



© Caner Özkan / Greenpeace

① 海洋保護の新時代へ 世界中の公海を守る 国際協定が成立

海の約6割を占める公海は、乱獲や開発のリスクにさらされ、保護海域はわずか1%に留まります。日本を含む60カ国が加入したことで「国連公海等生物多様性(BBNJ)協定」が発効。公海に保護区を設ける法的枠組みが、ついに成立しました。海洋条約の必要性を20年にわたり訴えてきたグリーンピースは、2030年までに海の30%を保全する国際目標「30x30」の実現に向け、活動をさらに加速させます。



© Basile Barjon / Greenpeace

② フランス 石油大手のグリーンウォッシュ に違法判決

パリの裁判所は、石油大手トタルエナジーズの宣伝が消費者の誤解を招くと判決を下しました。「2050年までにカーボンニュートラル」などを掲げながら、実態は石油・ガスの新規開発を続けている石油大手のネットゼロ主張を「グリーンウォッシュ」と認めた世界初の判決です。提訴したグリーンピースを含む環境団体の法的勝利は、消費者を欺き、気候対策を遅らせる化石燃料企業の責任を問う重要な一歩となりました。



© Ivan Govzan / Greenpeace

③ ウクライナ 再エネ「グリーン復興」と 核災害の防止

戦火で損壊したインフラを再エネで再建すべく、各地で支援を展開しました。被害の激しい北東部では、地熱、ヒートポンプ、太陽光を組み合わせた国内初の暖房システムを集合住宅に導入。病院への太陽光パネル設置は計13施設に達しました。一方、占領下のザポリージャ原発では衛星画像分析等により、ロシアによる不法な送電線建設や再稼働計画の危険性を告発。核災害を防ぐため、国際社会へ警鐘を鳴らし続けています。



© Jurnasyanto Sukarno / Greenpeace

④ インドネシア 「最後の楽園」で ニッケル採掘を停止

世界屈指の生物多様性を誇るラジャ・アンパット諸島では、ニッケル採掘による土砂流出が、サンゴ礁など海の生態系に深刻な被害をもたらしています。グリーンピースは、EV需要で急増する採掘の実態を調査で告発し、先住民とともに大規模アクションを展開。政府は操業中の採掘免許4件の取り消しを余儀なくされました。最大の鉱山ははまだ免許を取り消されていないものの、長年続いた破壊に歯止めをかけました。



© Greenpeace

⑤ 太平洋諸島 気候正義をもたらす 歴史的な判断

海面上昇で存亡の危機にある太平洋諸島。パヌアツなどの法学生27人が、6年間にわたって主導した運動が実を結び、国際司法裁判所(ICJ)が画期的な勧告的意見を公表しました。すべての国に気候保護の義務があり、化石燃料の生産や補助金が国際法違反になり得ると明示。「気候正義」の転換点をもたらしました。グリーンピースは調査航海で集めた地域住民の証言をICJへ提出し、この歴史的な判決を後押ししました。



© Ivan Govzan / Greenpeace

⑦ ブラジル アマゾン破壊を 資金源から絶つ

アマゾン熱帯雨林の破壊を招く農業融資に、変化が起きました。最大手の政府系ブラジル銀行が、融資基準の厳格化を発表。違法農場リストの参照義務化や、不法な森林破壊に関わる農場への融資停止などが盛り込まれました。グリーンピースは衛星画像と融資データを照合し、公的資金が不法な森林破壊を支える実態を調査レポートで告発。国内外でのアクションとあわせ、破壊を助長する金融の仕組みに風穴を開けました。



© Greenpeace / Yejin Kim

⑥ 国際プラスチック条約 プラ生産による 大気汚染を各国で調査

プラスチックの生産が、世界各地で深刻な大気汚染を引き起こしています。北米・アジア・欧州の11カ国で調査したところ、プラスチック原料を製造する石油化学プラントの10km圏内に住む5,100万人以上が、有害物質による健康リスクにさらされている実態が明らかになりました。国際プラスチック条約の締結に向け、プラ生産量を2040年までに75%削減することを各国政府に強く求めています。



8月、気候変動の影響や解決策を学びサッカーも楽しむ小学生向けイベントを学生団体と共催。

変わりゆく気候から子どもを守る

© Chihito Hashimoto/Greenpeace

暑さ寒さへの我慢がいらぬ学校に。気候変動対策で欠かせない断熱を国内で広めるため、まずは子どもたちの学ぶ場所である学校の断熱改修を国や自治体に求めています。

多くの老朽化した校舎で過ごす子どもたちは、夏の酷暑や冬の凍える寒さにさらされています。近年、教室へのエアコン設置は急速に進みましたが、断熱が不十分のため空調効率が上がり、健康を守るための基準温度に達していないのが現状です。さらに体育館に目を向ければ、首都圏を除くとエアコンの導入もこれからです。災害時は避難所にもなる体育館は、劣悪な環境がたびたび問題視されていますが、本来は子どもたちが日々学ぶ大切な場所です。

グリーンピースは2025年も、学校施設の断熱改修を求める活動を続けました。全国の体育館への断熱改修に予算を割り当てることを求めた署名には5,000人以上が賛同し、47都道府県すべてに提出。そのうち19の都道府県では、地元で活動する方とともに行政を訪問し、断熱改修の必要性を担当職員に直接訴えました。

横浜市すべての小中学校の断熱化が決定！

各自治体との対話を継続するなか、12月、横浜市内の全小中学校で今後5年以内の断熱改修が決定しました。

Background

化石燃料や原子力に頼らない社会の実現に向け、断熱はエネルギー効率を高める極めて有効な手段です。断熱基準が低い日本で普及を促すため、2022年より学校の断熱改修を求めるプロジェクトを展開しています。

この決断の背景には、署名活動に始まり、3年近くわたって地元議員や行政に働きかけてきた「ゼロエミッションを実現する会」(p.8参照)の貢献があります。課題に共感した市議の尽力により、夏期の試験的な断熱改修が実現し、室温が約3℃下がる効果が確認されたことが決め手となりました。

市民による地域政治への参画をサポートするグリーンピースの取り組みが、大きな実を結んだ瞬間です。こうした市民の地道な活動によって、学校断熱の課題を取り上げる地方議会が全国で増え始めています。

Impact in 2025

学校施設に空調と断熱がそろって設置されなければ、気候危機から子どもたちの健康を守ることはできません。この問題を提起し、学校での温度調査やメディアへの広報活動、市民とともに行政への働きかけを進めてきました。2025年は横浜市で全小中学校の断熱改修が決定。この動きは他の自治体にも広がっています。



気になる数字

480校

断熱改修が決定した
横浜市の全小中学校の数



Action for Change

① 学校の断熱状況を聞き取り調査

全国20の政令指定都市を対象に、体育館の空調設置および断熱改修の状況について聞き取り調査を実施。回答があった10都市のうち、空調設備整備と断熱改修を市内全校で実施する予定があると回答したのは千葉市のみでした。具体的な計画が進まない背景には、多くの自治体で予算不足があることが明らかになりました。



② 冬の小学校体育館で温度調査

東京都内の小学校で、冬期10日間にわたり体育館内の温度を測定。その結果、断熱が施されていない体育館では、暖気が天井付近に滞留し、床付近との間に大きな温度差が生じていることがわかりました。エアコンの設定温度を23℃にしているにもかかわらず、稼働時間の9割以上で床付近の気温は18℃以下となり、子どもたちが活動する空間では十分な暖かさが確保されていない状況が確認されています。

③ 子どもたちの手で教室を断熱改修！

青森市の小学校で行われた教室の断熱改修ワークショップに、企画から実施まで協力しました。地域の大工さんが手本を見せたあと、生徒たちが断熱材のカットや窓と壁への取り付けに挑戦。断熱の大切さともつくりの楽しさを体感し、「大工さんになりたい!」という声も飛び出すなど、学びと発見にあふれる時間となりました。

Staff Message



鈴木かずえ
気候変動・エネルギー担当

署名の提出では、できるだけ対面で行政の担当者に会うことを心掛け、北は北海道、南は福岡まで、19もの都道府県で、担当者から直に学校断熱の状況について話を聞くことができました。各地で賛同してくださった方にお会いし、「全国に同じ思いの人がいる」と実感できたのは、本当

に嬉しいことでした。冬寒くても、夏暑くても、電気代が心配でエアコンをつけるのをためらうという話をよく聞きます。断熱はそこを解決する施策でもあります。まずは、学校から理解を広げ、ゆくゆくはすべての建築物でも高断熱が当たり前の社会をつくりたいと考えています。

地域の脱炭素は私たちの一歩から

「このまま気候変動が進んだら心配……」

ゼロエミッションを実現する会（ゼロエミ）は、そんな思いを抱え、自分のまちで動き始めた人たちのコミュニティです。グリーンピースが自治体の脱炭素をめざして2021年に立ち上げ、北海道から九州まで15グループの活動を直接支援しています。市民ができる活動とは？そして2025年、仲間たちはどんな変化を生み出したのでしょうか。



ゼロエミッションを
実現する会
http://zeroemi.org

最初の 一歩 活動の仕方を見つける

まずは自治体の温暖化対策を調べ、「もっと進めてほしいこと」を見つけます。事務局では地域の仲間を紹介しチームづくりをサポートしていますが、もちろん一人での活動もしっかり応援します。神奈川県3チームは他団体と合流し、いまやメンバー40人ほどの大所帯に。工務店など50社もの賛同も集め、県内での脱炭素住宅の普及に取り組んでいます。



神奈川県で精力的に活動する「かながわ脱炭素市民フォーラム」。35歳以下のユース部は環境省で意見交換もしました。イベント開催時には、環境大臣からメッセージも贈られました。

地元民を 巻き込む 勉強会やイベントを行う

温暖化の課題や解決策を学びながら、地域でのつながりを広げられるイベントの開催。市民主導の気候市民会議を開いた大阪府茨木市のチームは、提言をまとめて市長に手渡しました。東京都文京区のチームは専門家を招いた学習会をシリーズで開催し、YouTubeでも配信しています。



“学習会に参加した国会議員や区議が後日、議会などで温暖化に言及するようになりました。”
すがやさん（文京区）

“気候市民会議を開催したことで、近隣の市町村でもという声がたくさん上がっています！”
つーじーさん（茨木市）



これぞ 肝！ 議員に声をかける

見知らぬ議員への電話をためらうのは最初だけ。参加者の多くは「もっと早くやっておけばよかった！」と口をそろえます。気候危機への不安や夏の暑さを伝えるだけでも、議員や行政は真摯に受けとめてくれる場合があるのです。国会

議員との意見交換会を実現させた川崎市のチームは、街頭演説や国政報告会へ足を運び対話を続けたとのこと。交換会には環境省や国交省の職員も同席し、福祉・公共施設の断熱化を直接訴えることができました。

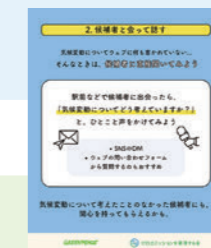
投票だけ じゃない 選挙前のアクション

意外に効果的なのが、選挙の立候補者に気候変動対策についてたずねること。住民の1票がかかっている、耳を傾けてくれます。事務局では、選挙のたびに市民ができることをオンラインイベントやSNSで呼びかけ、選挙後も次回に活かすために学びを共有し合います。

“知識、お金、時間がない私は、出勤ついでに議員に話しかけました。議員のリアクションに勇気もらったことも。”

ももこさん（東京・江戸川区）

ゼロエミのインスタグラム投稿より



中の人 になる 審議会の委員になる

自治体の公募委員になると、行政の内部からまちづくりに関わります。計画の策定段階から議論に加わることで、市民のアイデアが公式文書に採用される可能性が高まり、行政や専門家とのネットワークも広がります。

2025年ゼロエミ参加者を公募委員に選出した自治体

- 兵庫県（環境審議会）
- 神奈川県大磯町（環境審議会）
- 埼玉県小川町（総合振興計画審議会）

政策に 物申す 要望を提出する

市民は「陳情・請願」を通じて、地方議会へ直接政策を要望できます。仕事や子育てで忙しい参加者たちは、仲間の成功事例をモデルにしながら効率的に書類を準備します。議決権をもつ議員（ときに行政担当者も）との対話も重ね、採択へと導いてきました。採択後も施策が実現されるまで、参加者たちは行政や議会と関わりを続けています。

2025年に採択された請願・陳情

- 神奈川県愛川町：ゼロカーボンシティ宣言を表明
- 東京都昭島市：気候変動対策の強化
- 茨城県牛久市：再エネ促進区域の設定
- 京都府大山崎町：公共施設の再エネ切り替え

カーボン
ゼローカル
大賞

暮らしと気候を守る脱炭素に挑む 先進自治体を表彰！



温暖化の問題に向き合う自治体を称え、先進事例として紹介する新しい試みを始めました。「市民が選ぶ！カーボンゼローカル大賞」の創設を提案し、協力NGOを募って実行委員会を発足。10月下旬に第1回表彰式を開催しました。市民から推薦された「暮らしの向上と脱炭素を両立する自治体」のうち、4部門で7自治体を選出しました。

【パートナーシップ賞】には官民連携に優れた熊本県磨村など3自治体、【市民実感賞】には世田谷区の学校での暑熱対策、【審査員特別賞】には黒潮町の防災との一体化が選ばれ、【突破力賞】は独自ルールを設計した鳥取県と東京都が大賞と共に受賞。受賞内容は朝日新聞にも大きく掲載されました。



7月の参院選前に開催した気候政策の討論会。与野党の政治家が登場し市民と直接語り合った。

気候の問題を国の真んなかへ

© Chihro Hashimoto / Greenpeace

科学の知見と市民の声を政治の中核へ。私たちの暮らしと環境を守る政策を国に提言し、社会の仕組みから変えることで、持続可能な未来を切り拓いていきます。

国 会では2025年、太陽光発電をめぐるルールづくりが、本格的な政策議論へと発展しました。将来的な太陽光パネルの大量廃棄による環境汚染を防ぐため、グリーンピースはリサイクル義務化の実現を最優先課題に掲げ、事業者責任の明確化や実務課題を踏まえた具体的な制度設計を提言しました。

その一環として、日本経済新聞にリサイクル制度に関する論考を寄稿したところ、政策決定者をはじめとする幅広い層から大きな反響を呼びました。さらに、この記事きっかけに、超党派の国会議員10名以上の面会や継続的な意見交換が実現。地道なロビー活動が国会質問へとつながり、リサイクル制度の必要性が公式な政策議題として明確に位置づけられました。

こうした多角的な働きかけにより、環境破壊を引き起こさずに太陽光エネルギーを最大限活用できる未来へと一歩ずつ踏み出しています。

環境の専門家として国政にかかわる

政治の現場で、グリーンピースの専門性が求められる

Background

気候危機の回避に向けて、普及が進む太陽光発電を持続可能なものにしていく必要があります。太陽光発電導入による環境破壊を防ぐ適切な制度設計を、科学的知見に基づいて国に提言し、気候と暮らしを守る社会をめざします。

機会も増えています。2025年には、主要野党から依頼を受け、メガソーラーパネル規制に関する提言書の作成に参画しました。外部識者の立場から科学的知見を提示し、政策議論の質を高める役割を果たせました。

また、政策づくりの過程に市民の声を届けるため、当時の与党が進めていた平和外交指針の検討プロセスにも参画。気候危機がすべての人の暮らしと安全に関わる重要課題であると提言した結果、野心的な温室効果ガス削減策や第三者機関の設立が盛り込まれ、従来より踏み込んだ内容となりました。

Impact in 2025

太陽光パネルのリサイクル義務化を訴えた論考が日本経済新聞に掲載され、国政へのロビー活動が大きく前進しました。議員との継続的な政策対話は、国会の環境委員会における質疑へと結実。さらに、日本初となる気候政策をテーマにした政治家と市民の討論会を開催し、気候変動対策を選挙の争点へと押し上げました。



350.org Japan、WWFジャパン、気候ネットワークと連携し太陽光パネルリサイクル義務化を求める署名4万筆以上を資源エネルギー庁担当者に手渡した。

気になる数字

20名以上
意見交換を重ねた
超党派の国会議員数

Action for Change

政治家と市民の気候変動トークセッション

7月の参議院選挙を前に、日本初となる気候変動をテーマにした政策討論会を主催しました。「くらしと政治のトークセッション～気候変動政策編～」と題した本イベントには、与野党7党（自民、立憲、国民、公明、維新、共産、れいわ）の政治家が登場。国会議員と160人以上の一般参加者が気候政策について直接対話するという、画期的な試みとなりました。

会場では、議員たちから意欲的なビジョンや決意、ときには率直な反省も語られ、政策の中身だけでなくそれぞれの人柄が伝わる、生きた言葉が交わされました。党派と立場を超えたこの対話は、気候変動が選挙においても有権者にとっても、極めて重要な政策論点であることを明確に示しました。このイベントはメディアからも大きな注目を集め、朝日新聞一面で報じられています。



© Chihro Hashimoto / Greenpeace



永江孝子参議院議員と面会し、太陽光パネルのリサイクル義務化について話をするグリーンピースのスタッフ。(永江氏のInstagramより)

Staff Message



園田開
政策渉外担当

グリーンピースの強みである社会喚起力は、日本では珍しく、ときに議員の間で慎重に受け止められることもあります。しかし、実際顔を合わせて対話を重ねると、「落ち着いた対話ができる」「印象が変わった」という感想をよくいただきます。団体の看板を背負って活動するなかで、そうし

た前向きな変化に励まされています。ただ、最終的に政治家と政治を動かすのは、市民の声です。気候問題では、まだまだ可視化されていない声が多くあります。見過ごされている声を拾い上げて政策へとつなげていくために、足を動かすことを続けます。



富士山麓での気温上昇を伝えるトヨタへのアクション。撮影した動画は海外にも広く拡散された。

走り続けたいから いま減らそう

© Taishi Takahashi / Greenpeace

トヨタが変われば世界が変わる——。クルマの販売台数世界一を誇り、日本を代表する巨大企業に、脱炭素への道筋を明確に打ち出すよう働きかけを続けています。

世 界の二酸化炭素排出量の約4分の1は、交通・運輸から生じています。そのうち大部分は道路交通によるもので、自動車産業の脱炭素化は急務です。

トヨタ自動車は、世界をリードするメーカーとしていち早く「2050年カーボンニュートラル」を掲げました。しかし、同社の温室効果ガス排出削減目標はまだまだ不十分です。また、EVシフトが加速する世界市場において、依然としてハイブリッド車を含むガソリン車が新車販売の大部分を占めています。

実際、トヨタ1社による年間の温室効果ガス排出量は、日本全体の年間総排出量の半分以上に匹敵します（当該年に販売した台数から算出、2023年時点）。

数字で示した「トヨタさん、間に合っていない」

グリーンピースは「トヨタさんならできる」という期待を込めて、パリ協定の「1.5°C目標」と整合する削減目標の設定を求めてきました。国内外から集めた8,000筆以上の応援署名を提出し、公開質問状や共同書簡も送付。さらに同社との対話も重ねました。

Background

2021年に開始したDrive Changeキャンペーン。大手自動車メーカーに対し、ガソリン車の製造・販売の段階的停止、サプライチェーンの脱炭素化、循環経済の実現という3つの柱を掲げ、気候変動への対応を求めています。

トヨタへの提言の根拠としたのは、グリーンピースの独自調査によって導き出された分析データです。同社が公表している2030年までの自動車の生産計画が1.5°C目標と整合していないことを数値で示し、報告書『岐路に立つトヨタ』として社会へ発信しました。

このほか決算説明会やジャパンモビリティショーでのアクション、社員への働きかけ、メディア向け勉強会など、多角的なアプローチを展開しました。これらの活動は、一部メディアでも取り上げられ、自動車と気候変動の関係についての認知も高まりつつあります。

Impact in 2025

トヨタ自動車が開示する温室効果ガス排出量を分析し、パリ協定の「1.5°C目標」達成に向けた経路から、同社の排出量がかい離していることをデータで示しました。また、メディア向け勉強会やSNSでの発信で持続可能なモビリティへの理解を広めるとともに、市民の想いを直接届けるアクションを展開。多角的なアプローチで同社の変革を後押ししています。



© Masaya Noda / Greenpeace
ジャパンモビリティショーで、キャンペーンTシャツを着用しトヨタに温室効果ガス排出削減を求めるアクションを行った。



気になる数字

575 通

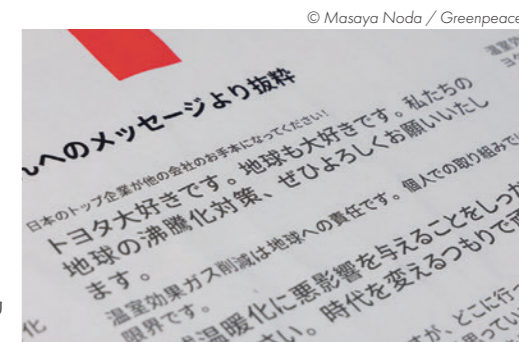
トヨタ本社に送ったメッセージはがきの枚数

Action for Change

① はがきで声を見える化するアクション

署名と共に寄せられたトヨタへの応援メッセージを、ボランティアの方々と特製はがきに代筆し、計575通をトヨタ本社へ郵送。皆さんの願いが込められた一通一通を同社の担当者に読んでいただくことができました。

応援メッセージをテーブルクロスにもプリントし、トヨタとの対話の席上に飾った。



© Masaya Noda / Greenpeace

② 調査報告書を3本発表 データで示す



3月に国内自動車大手8社の温室効果ガス（GHG）排出量を比較分析した報告書を発表。10月発表の報告書では、トヨタのBEV生産計画から予測されるGHG排出量を分析し、1.5°C目標と大きくかい離していることを明らかにしました。



温暖化への警鐘を鳴らすため、富士山頂の気象データを分析し年平均気温が100年あたり1.47°C上昇していることを公表。2024年、初冠雪日が統計開始から130年で最も遅かったことも背景に、メディアで73件報道され、大きな関心呼びました。

Staff Message



高田久代
プロジェクト・マネージャー

© Masaya Noda / Greenpeace

最初はほんの数人だったDrive Changeチームは、アイデアと共に大きくなり、気づけば海外オフィスも含め20人ほどに成長。試行錯誤しながら皆で形にしている過程はワクワクに満ちていました。

科学的な分析から、伝わる言葉での発信、そして想いを行動に変えるアクション

へとつなげる——グリーンピースの強みを存分に生かした活動となりました。応援署名には、トヨタ社員の方や鉄鋼業界の方も参加！対話の広がりを感じています。たくさんの出会いから、「見過ごされがちな声を力に変える」という役割に改めて気づかれました。

変化のうねりを大きくする仲間たち

2025年も、気候変動へのアクションを広げるイベントを積極的に展開しました。支えてくれたのは、グリーンピースのビジョンに共感し共に歩んでくださるボランティアの皆さんです。

4-11月

環境授業——気候変動を自分ごとに

教育現場でのニーズの高まりを受け、小・中・高校の計5校で環境授業を実施しました。年齢に合わせて授業を工夫し、気候変動の仕組みや解決策を伝えながら「自分にできる行動」を共に考えました。子どもたちの自由でいきいきとしたアイデアに、スタッフ自身も気づきを得ています。



9-11月

手書きでトヨタにメッセージを届ける

署名活動でユニークな取り組みを行いました。オンライン署名で寄せられたトヨタへのメッセージを、はがきに代筆して届けるというもの。ボランティアの皆さんが東京の事務所や大阪での代筆会に加え、遠方の方も郵送で参加。一枚ずつ想いを込めて手書きし、目標を上回る計575通をトヨタ本社へ送ることができました。



Staff Message



増山 理人

コミュニティ・アウトリーチ担当

イベントや活動に参加して下さるボランティアのコーディネートを担当しています。それぞれの想いや問題意識に触れるたび、「価値ある時間になるか、活動を楽しんでいるか、帰ってもらえるか」と、何か一つでも持ち帰ってもらえているかどうかを自問します。

共感を軸にした場づくりには難しさも多いです。しかし、参加者の情熱や愛情深さに私自身がモチベーションをいただいている、活動のなかで交わした言葉や反応の一つ一つがやりがいになっています。

4月

毎年10万人が集うアースデイ東京2025に出展



約200のNPOやNGO、サステナブルブランドなどが並ぶマーケット「アースデイ東京」に2025年も出展しました。桜の開花の変化についての調査結果をパネル展示し、桜型のカードに「自分にできること」を書いてもらうワークショップを行い、参加型の工夫を凝らした展示には、200名以上の参加がありました。

11月

「SDGs17 パートナーシップ・フェア2025」に参加



SDGsの目標達成に向けた協力や学びを深めるイベントが武蔵大学で開催され、国内外の計22の非営利団体と共に参加しました。ブース出展では、ボランティアスタッフが活躍。グリーンピースの行う活動や署名について自身の言葉で学生らに伝え、グリーンの輪が広がる瞬間がいくつも生まれていました。

グリーンピース・ジャパン 数字で見る2025年

変化は、声の集まりから生まれます。
地球環境の未来を思い、共に歩んでくださる人々の存在こそ、
グリーンピースの揺るぎない原動力です。

寄付サポーター数 **5,219人**

イベント参加者数 **2,798人**

*通常のイベントのほか、学校や大学での講義、企業研修、記者向け勉強会、ライブ配信などを含みます。

新規ボランティア登録者数 **104人**



Webサイト総閲覧回数 **1,177,272回**

SNSフォロワー数 **254,128人** *Instagram, Facebook, X, YouTubeの合計値。

メディアでの掲載実績 **1,064件**

運営または連携する
団体・ネットワークの数 **7つ**

*ゼロエミッションを実現する会（事務局）
カーボンゼロカル大賞実行委員会（事務局）
CAN JAPAN（会員団体）
ワタシのミライ（運営団体）
パワーシフト・キャンペーン（運営委員）
自然エネルギー100%プラットフォーム（参加団体）
Beyond Coal Japan（パートナー団体）



未来を共につくるサポーターの皆さま

気候危機をはじめとする環境問題の解決には、長い年月を要します。グリーンピースの活動に信頼を寄せてくださるマンスリーサポーターの皆さまは、同じ未来を願い、共に変化をつくり出す大切な仲間です。

© Elizabeth Dalziel / Greenpeace



気候変動は他人事ではない 小さな寄付から大きな波に

田中 美美子さま【福岡県】

学生時代にサーフィンを始めたことをきっかけに、海洋プラスチック問題に関心を持ち、グリーンピースを知りました。今は技術者として産業に関わる仕事をする中で、気候変動は決して他人事ではいられない現実だと実感しています。だからこそ、自分で得た大切なお金を、気候変動を止めるための活動に託したいと思い寄付を続けています。小さな寄付でも、大きな波につながることを信じています。

一人一人が車を持つような社会に未来はない

柏木 修さま【神奈川県】

今、71才ですが、環境問題への関心は高校生の頃から高く、担任に一時間もらって地球環境問題について調べたことを話させてもらいました。大学生の時には、「一人一人が車を持つような社会に未来はない」と、免許をとらずに、自転車人生を選び現在に及んでいます。そんな私は、どんな相手であろうとも、一方でリスペクトしつつも、ともに未来を創るために、粘り強く要求するグリーンピースの取り組みを強く支持しています。



ポジティブなメッセージに共感 共に歩み続けたい

佐々木 史 (Fumi) さま【東京都】

健康のために肉食をやめて、NDC（国別排出削減目標）に向けたハンガーストライキがきっかけで気候変動への関心が深まりました。グリーンピースをはじめとした環境団体の勉強会やボランティアなどで活動を続けています。ポジティブなメッセージを掲げるグリーンピースの活動に深く共感しており、署名や「ゼロエミッションを実現する会」も応援しています。これからも、より良い未来のために皆さんと共に歩み続けたいです。

グリーンピース・ジャパンの中期計画(2026～2028年) 社会の変化を導く 3つの重点目標

2026年、グリーンピースは次の変化へと踏み出します。気候危機が現実の脅威となったいま、政府・企業・市民社会への働きかけを柱とする中期目標を定め、本質的な変革に向けた取り組みを推し進めます。

政策決定者への直接対話

日本政府および地方自治体に対し、市民と連携しながら直接対話を継続、強化します。



政府の気候目標 引き上げ

実効性のある再生可能エネルギー政策の提言を通じ、より野心的な温室効果ガス削減目標と再エネ普及の加速を政府に働きかけます。



自動車の脱炭素を加速

日本の大手自動車メーカーに対し、温室効果ガス排出の総量削減の目標設定と、内燃機関車の段階的廃止を求めます。



国内での信頼と 支持の拡大

市民の声、具体的な解決策、政策転換を結びつけ、活動への信頼と支持の基盤を広げます。

グローバルな連携による 企業変革の後押し

国際的な情報発信とネットワークを活用し、自動車大手の変革を促すキャンペーンを展開します。

専門家・メディア・市民との 連携強化

専門家との協働で発信の信頼性を高め、市民の声に根ざした活動を通じて社会の共感を広げます。

未来へ託すバトン ～遺贈寄付の輪が広がっています

2025年は、約200人もの皆様が新たにグリーンピースへの遺贈寄付に関心を寄せ、支援先としてご検討を開始してくださいました。
すでにグリーンピースを遺贈先に指定した遺言書を作成された方と、準備を進めていらっしゃる方のお声をご紹介します。

環境を保護し、子どもたちに自然や動物をのこしていきたい (愛知県、80代女性)

65歳で現在の住まいに引っ越したとき、あまりにも荷物が多いことに驚き、思い切って身の回りの整理をすることにしました。終活を進める中で、家屋が壊され大量の廃棄物になる現実を目の当たりにし、「どう終わらせるかまで考えることの大切さ」を強く感じました。財産についても、子どもがいないのでどうするか決めておく必要があると考えたとき、未来の地球のために活動するグリーンピースに託したいと思いました。

グリーンピースに相談したところ、紹介された「みどりの遺言」の弁護士が、昔、保安林保全活動でお世話になった方だったのも心強かったですね。手続きを進めるうちに、不動産の扱いや書類集め、財産の整理など、自分一人ではとても無理だと実感しました。公正証書遺言にして遺言執行者もお願いできたことで、ほっとして気持ちがとても軽くなりました。安心して任せられたのが何よりでした。

遺された人に余計な負担をかけず、自分の人生の終わりにきちんと責任を持たせてあげています。今は肩の荷もおりて、自分の思いも「世界の環境保護につなげられた」ことを嬉しく思っています。

将来の地球を守るために貢献したい (東京都、70代ご夫妻)

グリーンピースを通して、知らなかった環境問題を多く知った。問題を解決し環境を守るためには当然、お金がかかる。そのためには少しでも寄付をしたいと思ったし、団体をもっと詳しく知るために、少額の月額寄付から始めてみた。講演を聞いたり、自分で調べたり、オフ

イスに行って担当者とも話したり。そのなかで安心感が積み上がり、信頼につながった。

将来の地球を守るために貢献したいですね。それは役目だと思う。特別なことじゃなくて、人間として当たり前のことじゃないかなと思う。もし財産が残ったら、有効に使って欲しいという気持ちもある。だから遺贈したいと思った。遺贈寄付で少しでも思いが実現できて貢献もできるなら、嬉しいなと感じていますよ。

多くの方が遺贈寄付を通して、「環境を守りたい」「次世代や動物たちのために美しい地球を残したい」という願いや、「築き上げてきた財産を真に役立ててほしい」という思いを実現されています。

企業や政府から財政支援を受けず、独立した立場で、100年先の子どもたちへ美しい地球を手渡すための活動を、あなたのお力で支えていただけませんか。

ご不明な点やご不安なこと、お尋ねになりたいことなどございましたら、お気軽に遺贈寄付担当までご相談ください。皆様の思いを受け止め、一緒により良い未来を拓く道を探ってまいりたいと存じます。



キーリレーションシップ・マネージャー
吉野良子

お問い合わせ窓口

遺贈寄付のご相談は、お電話またはメールでお寄せください

☎ 03-5050-0075
✉ supporter.jp@greenpeace.org

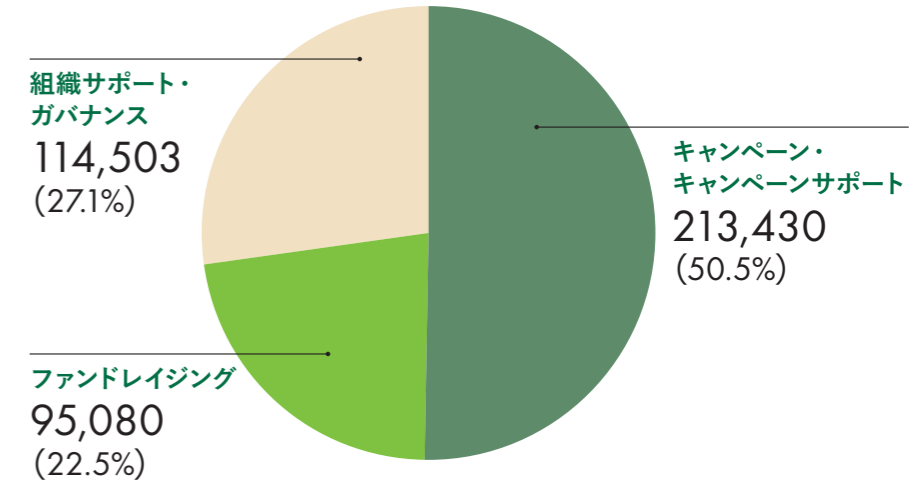
2025年度 会計報告

グリーンピース・ジャパンの2025年度(1月～12月)における財務報告書は、独立した監査法人による「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づいた監査を受けています。2025年度は昨年に引き続き、グリーンピース・東アジアや本部(グリーンピース・インターナショナル)との連携に加え、多くの個人サポーターの皆様からの温かいご支援により、気候変動やエネルギー問題に精力的に取り組むことができました。

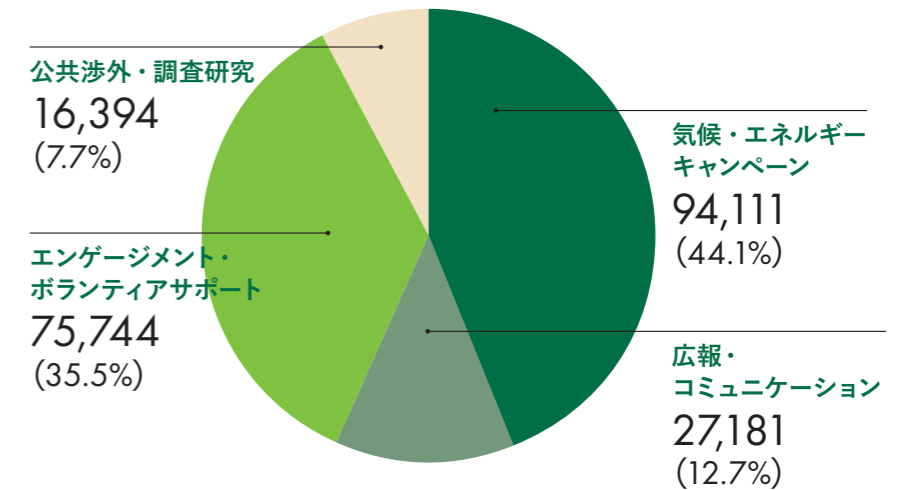
今年度の財務状況は、活動支援金が2,218万円減少した影響もあり、活動収入合計は4億3,514万円(前年度比16%減)となりました。一方で、運営の効率化に加え、一部プロジェクトの実施時期を見直したことにより、活動費用は前年度比18%減の4億2,301万円となりました。その結果、1,211万円の当期正味財産増減額を計上しており、これらの資金は今後の安定的な活動継続のために大切に活用させていただきます。

グリーンピースは、企業や政府から一切の資金援助を受けていない国際環境NGOです。この独立した立場を堅持するには個人の皆様からのご寄付が欠かせません。2025年度も、皆様の支えのおかげで、環境保護と持続可能な社会の実現に向けた調査活動、企業や政府への働きかけ、そしてメディアやサポーターの皆様との協働を力強く進めることができました。私どもの活動を支えてくださったすべての皆様に、心より感謝申し上げます。

2025年 活動費用
(単位：千円)



2025年 キャンペーン・キャンペーンサポート費用
(単位：千円)



(単位：千円)

活動収入	2025年度	2024年度	2023年度
受取寄附金	146,156	168,335	195,517
グリーンピース関連団体からの受取助成金	288,979	346,848	218,985
その他収入	0	1,336	0
活動収入合計	435,135	516,519	414,502

活動費用	2025年度	2024年度	2023年度
キャンペーン	94,111	150,205	123,134
キャンペーンサポート	119,319	130,588	104,894
ファンドレイジング	95,080	95,661	99,935
組織サポート・ガバナンス	114,503	140,616	121,094
活動費用合計	423,013	517,070	449,057

活動へのご支援を お願いします！

グリーンピースの活動を支えるのは、個人の皆さまです。

ご寄付に託された想いを、

世界の現場で確かな変化に変えていきます。

お問い合わせは、サポーター窓口、

またはグリーンピースのWEBサイトをご覧ください。

☎ 03-5050-0075 (平日10~17時)

✉ supporter.jp@greenpeace.org



Cover Story

(左上) 広島と長崎への原爆投下から80年。被爆により白血病で亡くなった佐々木禎子さんの実話を語り継ぐため、ドイツ支部がハンブルクのスタジアムに「千羽鶴」の壁画を制作しました。

© Jewgeni Roppel / Greenpeace

(右上と下) 世界一の多様性を誇るサンゴ礁が広がり、多種多様ないのちを育むインドネシアのラジャ・アンパット諸島。ユネスコ世界ジオパークにも指定されたこの至宝の海が、ニッケル採掘による破壊の危機に直面しています。

© Wendy Mitchell / Greenpeace

国際環境NGO

GREENPEACE

一般社団法人 グリーンピース・ジャパン

〒105-0004

東京都港区新橋3丁目3-13 Tsao Hibiya 12F

設立 1989年4月

代表理事 青木陽子、寺中誠

事務局長 サム・アネスリー

国内職員 38名 (2025年12月時点)

本部所在地：オランダ・アムステルダム

[世界55以上の国と地域で活動。]

有給職員約3,585名 (2025年12月時点)]

🌐 www.greenpeace.org/japan

📷 @greenpeacejp

📘 GreenpeaceJapan

✂ @GreenpeaceJP

